

(単位：千円)

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ふれあいランチサービス事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,998	69,830			6,500	29,937 (繰入金)	33,393
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,168				3,168	

【目的】

ひとり暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行い、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、心身の状況や家庭環境の分析などの聞き取り調査(アセスメント)を行い、必要な人に適切にサービスを提供する。

○実施内容、これまでの経過等

ひとり暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等で身体が虚弱な人のうち、アセスメントにより事業利用が適当と認められる人に対し、栄養管理及び品質管理を適正に行い、バランスのとれた食事を提供するとともに、手渡しで弁当を配達することにより安否確認を行った。

(1) 登録者数(2月時点)

令和元年度(人)	令和2年度(人)
510	517

(2) 利用実績

年間配食数(食)		委託料	
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
87,833	88,715	68,031	69,775

(3) 異変の発見回数

・3回(救急へ連絡:2件、体調不良者を発見し、入院へつなぐ:1件)

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ふれあいランチサービス事業		

○目標達成状況

アセスメントの実施により、利用者への提供回数や提供する食事の内容などを把握し、一人一人の実情にあったサービス提供ができた。

【事業の成果】

アセスメントに基づくバランスのとれた食事の提供のほか、安否確認により、ひとり暮らし高齢者等の異変発見につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、アセスメントに基づき、必要な人に適切にサービスを提供する。

【執行残額について】

○その他

- ・配食数が決算見込みを下回ったことによる委託料等の残 3,168

(単位：千円)

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアサポートセンター運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,129	594					594
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	535				535	

【目的】

高齢者等の積極的な社会参加を促進するとともに、高齢者相互の援助活動を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できる地域社会づくりを推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 シニアサポートセンター運営事業 7

○実施内容、これまでの経過等

(1) 援助内容

- ・ごみ出し、買い物、掃除、洗濯等の日常生活の援助
- ・趣味活動の援助
- ・話し相手等の孤独感解消の援助

(2) 利用会員及び提供会員数

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用会員	23	17	12
提供会員	19	14	11

(3) 利用件数

(単位：件)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用件数	1,339	921	505

※シニアサポートセンター運営事業は新規会員を募っていない。なお、利用者の希望に応じて、訪問型サービスB(有償ボランティアによる家事支援)や社会福祉協議会実施のほっと安心・生活サポーター等の事業も利用できる。

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアサポートセンター運営事業		

2 ボランティア利用助成（美助っ人さん）事業 587

○実施内容、これまでの経過等

(1) 事業内容

家事援助を中心とした軽度な支援に有償ボランティア（シニアサポートセンター、訪問型サービスB、ほっと安心・生活サポーター）を利用する際、ボランティア利用料の一部を助成する。

(2) 対象者

市民税所得割非課税でひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に属する虚弱な人

(3) 助成額

有償ボランティアの利用に要した費用の40%（1週間当たり2回、1回につき1時間を限度として、1時間当たり200円を上限に助成）

(4) 利用件数等（週2回まで）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用件数（件）	6,382	4,944	3,354
助成額	1,039	851	587

※利用件数は、訪問型サービスB、シニアサポートセンター及び社会福祉協議会が行っているほっと安心生活サポーターの利用件数のうち助成対象分の合計

【事業の成果】

高齢者の社会参加促進策の一つとして、ボランティア活動を支援し、元気な高齢者と軽度の家事支援を必要とするひとり暮らし高齢者等の互助の取組を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

シニアサポートセンター運営事業については、利用者・提供者とも訪問型サービスB、ほっと安心生活サポーターへの移行を進める。

【執行残額について】

○その他

- ・シニアサポートセンターの提供サービスの件数が当初見込みを下回ったことによる保険料の残 14
- ・利用件数が当初見込みを下回ったことによるボランティア利用助成費の残 521

(単位：千円)

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,098	6,015					6,015
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	83			1	82	

【目的】

シニアセンター（本町ふれあい館及び直江津ふれあい館）を設置することにより、高齢者の創作活動の発表の場及び世代を超えた交流の場を提供し、高齢者の生きがいの充実を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

創作活動の発表を通して、高齢者が生きがいを持って生活できるよう支援するとともに、多くの人の交流の場となるよう展示物の周知を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 事業内容

- ・趣味の家講座受講生や60歳以上の市民などが趣味活動で創作した作品を展示
- ・談話室において、高齢者が地域の小学生と世代を超えた交流を実施

(2) 入館者数

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本町ふれあい館	11,626	11,267	8,001
直江津ふれあい館	3,385	2,832	2,083
合計	15,011	14,099	10,084

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアセンター管理運営費		

(3) 収支状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			予算	実績	
支出	施設維持管理費	6,013	5,811	6,098	6,015
	うち委託料	5,143	5,063	5,306	5,305
	その他	-	-	-	-
	合計	6,013	5,811	6,098	6,015
利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		401	412	410	596

○目標達成状況

広報上越や市ホームページで作品展示を広く周知した。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一定期間利用を休止したが、感染予防に十分留意しながら運営を再開した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、高齢者の創作活動の発表の場として利用できるように展示ギャラリーを適切に管理する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料等 1

○その他

- ・電気料やガス料金等が当初の見込みを下回ったことによる残 45
- ・営繕修繕料が当初の見込みを下回ったことによる残 37

(単位：千円)

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,537	27,527		5,057			22,470
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10				10	

【目的】

低所得者の介護保険サービス利用者負担金を助成することにより、介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

助成制度の周知徹底を図るとともに、適切で迅速な審査により、申請者に対して早期に決定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・助成額等

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	サービス区分			サービス区分			サービス区分		
	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計
認定証交付対象者(人)	448			454			433		
補助金	5,516	2,150	7,666	5,902	1,244	7,146	5,805	1,488	7,293
助成金 (ア+イ)	12,108	8,959	21,067	11,720	8,614	20,334	11,441	8,710	20,151
ア 国制度分	9,801	3,439	13,240	9,687	3,616	13,303	9,089	3,627	12,716
イ その他分	2,307	5,520	7,827	2,033	4,998	7,031	2,352	5,083	7,435
合計	17,624	11,109	28,733	17,622	9,858	27,480	17,246	10,198	27,444

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

○目標達成状況

窓口でのチラシ掲出や相談受付時の説明等により制度の周知を図った。新規申請については、適切かつ迅速に審査を行い、結果を通知した。

【事業の成果】

低所得者の自己負担の軽減を図り、必要とする介護保険サービスの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国の制度改正等を注視しながら、引き続き、低所得者に対する負担軽減策を講じる。

【執行残額について】

○その他

・郵便料等が当初見込みを下回ったことによる残 10

(単位：千円)

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
59,147	57,783		150	35,600	4,024 (使用料、譜収入)	18,009
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,364			115	1,249	

【目的】

高齢者に対し、居住サービス及び交流の機会を提供することにより、高齢者が安心して健康的な生活を送ることができるよう支援する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 入居者数(年間平均利用者数)

(単位：人)

施設名称	定員	平成30年度	令和元年度	令和2年度
浦川原生活支援ハウス	10	8.0	6.1	6.0
頸城生活支援ハウス	10	7.0	8.5	6.3
板倉生活支援ハウス	12	7.7	8.8	8.9
清里生活支援ハウス	16	13.9	13.9	12.0
名立生活支援ハウス	15	8.5	7.7	7.9
牧高齢者等福祉センター	10	2.6	5.4	4.4
安塚かたくりの家	5	2.6	1.6	0.2
合計	78	50.3	52.0	45.7

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

(2) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

施設名称	収 入				支 出			差 引
	利用料 収 入	管理運 營業務 委託料	その他	合 計	事業費	その他	合 計	
浦川原生活支援ハウス	324	7,672	992	8,988	11,027	-	11,027	△2,039
頸城生活支援ハウス	456	8,809	628	9,893	9,231	309	9,540	353
板倉生活支援ハウス	239	5,435	1,180	6,854	6,860	-	6,860	△6
清里生活支援ハウス	282	9,548	1,713	11,543	11,876	31	11,907	△364
名立生活支援ハウス	395	13,191	726	14,312	14,175	28	14,203	109
合 計	1,696	44,655	5,239	51,590	53,169	368	53,537	△1,947

(3) 管理運營業務委託料以外の市の支出

施設名称	金 額	委託料以外の経費内訳
浦川原生活支援ハウス	6,415	非常照明器具修繕、屋根防水修繕負担金、給湯用配管修繕負担金、生活支援ハウス利用料補填金
頸城生活支援ハウス	512	樹木伐採業務委託
板倉生活支援ハウス	409	エアコン入替修繕、照明器具取付修繕、生活支援ハウス利用料補填金
清里生活支援ハウス	523	エアコン入替修繕
名立生活支援ハウス	502	居室用電灯積算計取替修繕、ヒーター修繕負担金
合 計	8,361	

(4) 直営施設の収支状況

施設名称	収 入				支 出	差 引
	県支出金	使用料収入	その他	合 計	事業費	
牧高齢者等福祉センター	150	192	-	342	3,552	△3,210
安塚かたくりの家	-	24	3	27	1,215	△1,188
合 計	150	216	3	369	4,767	△4,398

決算書 (P202～P203)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

【事業の成果】

ひとり暮らし高齢者等が安心して健康的な生活を送ることができるよう、支援を必要とする人に見守り体制の整った住居を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、ひとり暮らしに不安がある高齢者が安心して健康的な生活を送ることができるよう、必要な人に対し、見守り体制の整った居住サービスを提供する。

【執行残額について】

○入札差金

・清里・板倉生活支援ハウスのエアコン入替修繕ほか 115

○その他

・安塚かたくりの家を休止したことによる報酬、燃料費、電気料等の残 747

・燃料費等が当初見込みを下回ったことによる残ほか 502

(単位：千円)

決算書 (P202～P205)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,152	3,875				115 (使用料、諸収入)	3,760
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	277			1	276	

【目的】

高齢者の生きがい活動や趣味活動の充実を図り、健康づくりを推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 施設の延べ利用者数

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		主な利用目的
			計画	実績	
大潟老人福祉センター	4,980	4,591	4,700	1,189	スポーツ教室、 介護予防事業
福寿荘	3,526	3,265	3,200	604	高齢者趣味活動、 障害福祉サービス事業
合計	8,506	7,856	7,900	1,793	

(2) 施設管理における市の収支状況

区分		大潟老人福祉センター		福寿荘	
		計画	実績	計画	実績
①収入	使用料収入	54	20	1	0
	その他	-	-	94	125
	合計	54	20	95	125
②支出	施設維持管理費	1,367	1,245	1,859	2,630
	うち委託料	830	829	947	1,873
③公費投入額(②-①)		1,313	1,225	1,764	2,505
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位：円)		279	1,030	551	4,147

決算書 (P202～P205)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

【事業の成果】

高齢者を始めとした様々な世代が集う交流や趣味活動の場としての利用に加え、介護予防を目的とした通いの場としての利用に供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、活動の場を提供し、高齢者の健康づくりと交流を推進する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料等 1

○その他

・修繕費等が当初見込みを下回ったこと等による残 276

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者外出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,119	16,947					16,947
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	172				172	

【目的】

高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症を予防する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

引き続き、民生委員・児童委員との連携により対象世帯を的確に把握し、利用券を交付するとともに、高齢者の外出・移動支援の在り方を検討する。

○実施内容、これまでの経過等

・利用状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数(人) (年度末発券数)	2,689	2,596	2,654
助成額(円)	17,238,660	16,633,210	15,538,460
1人当たり平均 利用額(円)	6,411	6,407	5,855
1人当たりタクシー・ バス券利用率(%)	71.2 (交付額9,000円)	71.2 (交付額9,000円)	65.1 (交付額9,000円)

○目標達成状況

低所得で自動車を所有していない一人暮らし高齢者等の外出支援につながっていることから、事業を継続する。

【事業の成果】

民生委員・児童委員との連携により対象世帯を把握し、必要な人に助成を行うことで外出を促し、閉じこもりによる体力低下等の予防につなげた。

決算書 (P.204～P.205)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者外出支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、民生委員・児童委員など関係者と連携し、必要な人に利用券を交付する。

【執行残額について】

○その他

・利用者数が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残 172

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅介護手当給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,682	39,082					39,082
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,600				1,600	

【目的】

中重度の要介護者を在宅で介護している人に対して介護手当を給付することにより、介護者の慰労を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

居宅介護支援事業所等との連携により、対象者の的確な把握及び、適正な給付を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 対象者

要介護3～5の認定を受けた人を在宅で介護している人

(2) 給付額

月額3,000円

(3) 給付月

7月、11月、3月

(4) 給付実績

区分	平成30年度	平成元年度	令和2年度
給付者数(人)	1,700	1,643	1,554
給付額(千円)	41,274	40,341	38,946

○目標達成状況

居宅介護支援事業所等に制度の概要を紹介した資料を配布し、制度の周知を行うとともに、居宅介護支援事業所等と連携して在宅介護の状況を把握し、給付を行うことができた。

【事業の成果】

介護者の慰労につなげるために、対象者に在宅介護手当の支給ができた。

決算書 (P204～P205)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅介護手当給付事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、対象者に在宅介護手当を給付する。

【執行残額について】

○その他

- ・支給月数が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残 1,600

(単位：千円)

決算書 (P206～P207)	3款1項7目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,999	21,997					21,997
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

【目的】

家族やグループが心身のリフレッシュと健康増進を図るために気軽に利用できる憩いの場を提供するため、施設の円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

年間利用者数 80,900人

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	株式会社 メディカル&ケア
指定管理期間	令和元年度から令和3年度まで

○施設の管理実績

・利用者数

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	53,215	69,941	80,900	46,920

※平成30年度は、給水・給湯設備改修に伴い4か月間休業

※令和2年度は、4月19日から5月10日まで新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休業

令和3年1月10日から1月15日まで大雪災害により休業

決算書 (P206～P207)	3款1項7目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	管理運營業務委託料	10,817	11,038	11,038
	印刷製本費	2	-	-
	修繕料	9,134	2,566	4,462
	施設管理委託料		39	116
	使用料及び賃借料	1	1	2
	工事請負費	49,019	-	-
	事業用備品購入費	-	-	62
	補填金	3,601	-	-
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	527	-
	合 計	72,574	14,171	15,680
	シニアパスポート	5,485	7,197	8,114
③公費投入額 (②-①)	78,059	21,368	23,794	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	1,467	306	294	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	10,817
令和2年度の指定管理料 (委託料)	②	11,038
指定管理料の増減額	②-①	221

※消費税率引上げにより、指定管理料が増加した。

○指定管理者の収支状況等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	15,699	21,539	24,989
	上越リゾートセンターくるみ家族園 管理運營業務委託料	10,817	11,038	11,038
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	527	-
	その他	22,465	23,532	27,300
②支出	50,366	58,677	63,139	51,567
差引 (①-②)	△1,385	△2,041	188	△3,964

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

決算書 (P206～P207)	3款1項7目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くすみ家族園管理運営費		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年間利用者数は46,920人とどまった。

【事業の成果】

施設の円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行い、市民に憩いの場を提供することにより、心身のリフレッシュと健康増進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでおり、各種設備の状況を把握し、計画的に設備更新等を行う。

【執行残額について】

○その他

・修繕料、委託料、土地借上料の端数残 2

(単位：千円)

決算書 (P206～P209)	3款2項1目 児童福祉総務費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター (令和2年度所管はこども課・すこやかなくらし包括支援センター)
事業名	子育て支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,503 【24,690】	15,450	6,733	10		147 (雑収入)	8,560
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,053			238	4,815	

【目的】

上越市子ども・子育て支援総合計画に位置付けた各種施策を着実に推進し、子どもがすこやかに育まれる環境を整備するもの

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 子どもの虐待予防推進事業 12,581

○令和2年度目標

- ・児童相談所等関係機関と確実に連携し、児童虐待の発生予防や早期発見、早期支援に努める。また、現場で対応する職員一人一人の資質向上に努める。
- ・「子ども向け虐待防止啓発リーフレット」や「子どもの虐待防止ハンドブック(ダイジェスト版)」を活用し、子どもからの相談件数の増加や、潜在的な虐待ケースの掘り起こしを図り、虐待の未然防止と重症化予防を目指す。
- ・「子どもの虐待予防出前講座」等を継続して実施することで、市民から当市の児童虐待の現状等を知っていただくとともに、地域での潜在的な虐待の掘り起こしと将来的な虐待の未然防止を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越教育大学と新潟県立看護大学の学生の協力を得て、3種類(小学1～3年生用、小学4～6年生用、中学生・高校生用)の「子ども向け虐待防止啓発リーフレット」を作成し、市内の全ての児童・生徒に配布した。
- ・「子どもの虐待防止ハンドブック(ダイジェスト版)」を作成し、市内の保育園や小中学校等の職員を対象に配布するとともに、児童虐待対応研修を実施した。
- ・家庭相談員1人を増員し、児童相談所や警察署等の関係機関と連携しながら、子育てに不安や負担感を抱える保護者の支援を行った。
- ・保育園の行事等に合わせ、保護者を対象に「子どもの虐待予防出前講座」を開催した(15回開催、参加者数269人)。

決算書 (P206～P209)	3款2項1目 児童福祉総務費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター (令和2年度所管はこども課・すこやかなくらし包括支援センター)
事業名	子育て支援事業		

- ・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と児童虐待の現状を共有し、それぞれの役割や活動内容を確認した。

<虐待受理数・被虐待児数・対応延べ件数>

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		うち新規		うち新規		うち新規
虐待受理数(世帯)	230	49	265	70	289	71
被虐待児数(人)	479	105	561	155	599	148
対応延べ件数(件)	3,825		4,284		4,518	

※主な対応：家庭訪問・面談、個別ケース会議、電話相談など

○目標達成状況

- ・虐待の疑いがある事案については、保育園や学校、児童相談所等と連携し、早期発見、早期支援につなげたほか、虐待対応研修等を実施し、保育園や小中学校等の職員の資質向上を図った。
- ・虐待事例や相談窓口を記載した「子ども向け虐待防止啓発リーフレット」を児童・生徒に配布し、虐待を受けた子ども自らの発信につなげたほか、「子どもの虐待防止ハンドブック(ダイジェスト版)」を保育園や小中学校等の職員に配布し、虐待を発見する際の注視するポイントや虐待発生後の対応事項を手元に置いて確認できるようにした。
- ・「子どもの虐待予防出前講座」については、民間団体の研修会や子どもの保護者が参加する保育園行事で実施し、虐待が子どもの脳に与える影響等の説明を通して、しつけのために体罰は行ってはいけないことや早期発見の重要性についての気づきにつなげた。

2 すこやかな育ち総合支援事業 2,869

○令和2年度目標

妊娠期から学齢期、成人期、高齢期まで切れ目のない支援を行うため、教育委員会を始め関係部局、関係機関と連携し、包括的な相談支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・すこやかなくらし包括支援センターが関係課の職員を参集し実施している「庁内ワーキング」を通して、切れ目のない支援における関係課の役割を改めて確認するとともに、支援が必要な子どもを乳幼児健康診査からこども発達支援センターにつなげる際の連携の在り方を共有した。
- ・兄弟や父母等に障害があるなど家族内で複合的な課題を抱える世帯については、臨床心理士や社会福祉士等が丁寧に状況を確認し、関係機関と連携しながら必要な支援につなげた。
- ・市内小中学校及び上越地域の高等学校等を通して、保護者や生徒向けのチラシを配布し、子どもの育ち等に関する相談窓口の周知を図った。
- ・こども発達支援センターを利用している幼児や支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に相談支援ファイル「わたしのきろく」を配布するとともに、相談支援ファイルの活用方法について説明した。

決算書 (P 206～P 209)	3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センター (令和2年度所管は子ども課・すこやかなくらし包括支援センター)
事業名	子育て支援事業		

○目標達成状況

子どもの成長に合わせて適切な支援ができるよう、保育園や学校等のほか、関係課や医療機関等と連携しながら、専門職が世帯が抱える課題を含めた様々な相談に応じ、必要な支援につなげた。

【事業の成果】

子どもがすこやかに育まれる環境を整えるため、上越市子ども・子育て支援総合計画に基づき、子どもの虐待の発生予防や早期発見、早期支援に取り組み、虐待防止を図るとともに、子どもの育ちに関する相談支援を行い、子どもや保護者が抱える不安や悩みの解消につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、子ども、保護者、保育園・小中学校等の職員、地域住民を対象に、子どもの虐待防止の認識を高めるための意識啓発を行う。

【執行残額について】

○入札差金

・印刷製本費、庁用自動車購入費等の入札差金 238

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会や会議が中止になったことによる普通旅費の残 340
- ・児童発達支援専門員を任用することができなかったことによる報酬等の残 3,517
- ・現業会計年度任用職員報酬、社会保険料等が当初の見込みを下回ったことによる残 958

(単位：千円)

決算書 (P220～P221)	3款2項6目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センターこども発達支援センター
事業名	こども発達支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,925	20,802		1,800		7,686 (請収入)	11,316
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,123				1,123	

【目的】

子どもの育ちに不安を感じる保護者が増加する中、多様化するニーズに対し、発達相談を行うとともに療育等を提供し、子どもがすこやかに育つことのできる環境を整える。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 児童発達支援事業 17,995

○令和2年度目標

- ・国の制度に基づく児童発達支援事業について、療育支援を行う民間事業所との協力体制を整備し、よりよい支援体制の構築を進める。
- ・私立を含めた全園を対象に巡回相談を実施し、子どもの行動や発達の状況を見極めて療育が必要な子どもを早期の療育につなげる取組を推進する。

○実施内容

(1) 国の制度に基づく障害児福祉サービスとしての事業

- ・障害のある子どもに適切なサービスを提供するため、相談支援として、定期的に子どもの状況を確認するとともに、障害児支援利用計画を作成した。
- ・児童発達支援として、子どもの特性に合わせた療育支援(親子療育、個別・小集団療育)を実施した。

区分		令和元年度	令和2年度
障害児相談支援	利用者数(実人数・人)	53	49
	延べ件数(件)	153	187
児童発達支援	利用児童数(実人数・人)	42	56
	延べ件数(件)	510	771

決算書 (P220～P221)	3款2項6目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センターこども発達支援センター
事業名	こども発達支援センター事業		

(2) 市独自事業

- ・子どもの発達に関する相談に応じ、保護者の不安や悩みの軽減を図るとともに、支援が必要な子どもを療育支援につなげた。
- ・発達に遅れ等のある子どもを対象に、一人一人の発達状況に合わせた療育（親子療育、個別・小集団療育）を行ったほか、保育士と臨床心理士等がチームとなって、保育園等を訪問する巡回相談を実施した。
- ・支援が必要な子どもの保護者にこども発達支援センターの取組を理解してもらい、療育支援等につなげるため、休日相談会を実施した。

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
発達相談	利用者数(実人数・人)	583	551	507
	延べ件数(件)	2,018	1,634	1,310
療育	親子療育			
	利用者数(実人数・人)	40	26	31
支援	個別・小集団療育			
	利用者数(実人数・人)	403	404	334
保育園等巡回相談	実施回数(回)	2	2	1
	実施件数(件)	174	177	149
休日相談会	実施回数(回)	2	2	1
	参加親子	21組(51人)	5組(14人)	6組(12人)

(3) 職員研修

- ・子どもの特性の理解を深め、療育スキルの向上を図るため、職員向け研修会を4回開催した。(うち1回は児童発達支援や相談支援を行う事業所の職員を含め開催した。)

○目標達成状況

- ・こども発達支援センターの職員のほか、児童発達支援や相談支援を行う事業所の職員を対象に療育研修会を実施し、スキルの向上を図ることにより、よりよい支援体制の構築につなげた。
- ・保育園や幼稚園など全園を対象に巡回相談を実施し、発達に遅れ等のある子どもの関わり方や配慮事項について助言等を行うとともに、支援が必要な子どもを早期の療育につなげた。

2 障害児一時保育事業 2,641

○令和2年度目標

保護者が安心して子どもを預けることができるよう安全面の配慮を行い、事故やけがの防止に努める。

○実施内容

こども発達支援センターを利用するおおむね生後3か月からの未就園児を対象に一時保育を実施し、保護者の負担軽減を図った。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用児童数(実人数・人)	17	8	8
利用延べ児童数(人)	72	48	59

○目標達成状況

必要に応じて看護師を配置するなど、子どもの体調や安全に配慮した一時保育を実施し、事故やけがを防ぐことができた。

決算書 (P 220～P 221)	3 款 2 項 6 目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センターこども発達支援センター
事業名	こども発達支援センター事業		

3 すこやかな子どもの育ちのための親支援 166

○令和2年度目標

- ・「基本的な親子コミュニケーション支援」においては、乳幼児健康診査受診児及び保育園等の年少児の保護者全員に実施することが必要であるとの認識の下、市内全園での実施に向け、私立保育園・幼稚園及び認定こども園での拡充実施を目指す。
- ・「丁寧な親子コミュニケーション支援」においては、定期的にグループでの講座を実施するとともに、過去に講座を受講した修了生交流会を継続し、悩みを抱える保護者同士の交流の場の機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 親子コミュニケーション支援

家庭での子どもを育てる力を高めるため、子育てで不安や悩みを抱えることの多い保護者を対象に、子どもの発達に関する健康教育や学習会等を実施した。

① 基本的な親子コミュニケーション支援

- ・乳幼児健康診査等における健康教育

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、人数の多い会場については、集団による健康教育ではなく、対象となる子どもの状況に合わせた個別教育を行った。

<乳幼児健康診査等の実施状況>

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	
すくすく赤ちゃんセミナー	30 回	675 人	30 回	596 人	25 回	394 人	
健康診査	3 か月児	66 回	1,254 人	50 回	1,104 人	48 回	1,122 人
	1 歳児	60 回	1,302 人	50 回	1,105 人	43 回	1,154 人
	1 歳 6 か月児	66 回	1,356 人	50 回	1,117 人	48 回	1,210 人
	2 歳児	60 回	1,304 人	50 回	1,173 人	46 回	1,198 人
	3 歳児	66 回	1,434 人	50 回	1,256 人	49 回	1,298 人

- ・保育園・幼稚園等における学習会（対象：年少児）

保育園・幼稚園等の保護者参観時において、子どもの行動の特徴や年齢に応じた対応を学ぶ学習会を実施した。

<保育園等の実施状況>

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	実施園	参加数	実施園	参加数	実施園	参加数
公立保育園	41 園 (42 園中)	616 家族	39 園 (40 園中)	605 家族	38 園 (38 園中)	571 家族
私立保育園	7 園 (18 園中)	137 家族	14 園 (17 園中)	272 家族	12 園 (17 園中)	206 家族
国公立幼稚園	2 園 (2 園中)	35 家族	2 園 (2 園)	36 家族	1 園 (2 園)	5 家族
私立幼稚園 (認定こども園)	2 園 (9 園中)	63 家族	4 園 (9 園中)	239 家族	1 園 (9 園中)	18 家族

決算書 (P220～P221)	3款2項6目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センターこども発達支援センター
事業名	こども発達支援センター事業		

② 丁寧な親子コミュニケーション支援

子ども発達支援センター利用児や支援を必要とする小学校低学年の児童の保護者等を対象に、子どもの特性にあわせた関わり方を学ぶ講座を実施し、グループワークによる保護者同士の交流を通して、孤立感や不安感の軽減を図った。

<丁寧な親子コミュニケーション支援の実施状況>

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
就学前グループ	4回	20人	4回	28人	4回	33人
就学後グループ	4回	29人	4回	12人	4回	25人
参加者 フォローアップ	2回	15人	2回	16人	2回	13人
修了生交流会	1回	7人	1回	7人	1回	7人

(2) 研修会

① 親子コミュニケーション支援に関する研修会

基本的な親子コミュニケーションの目的や実施方法について学ぶため、庁内関係課及び市内の保育園・幼稚園職員を対象に、研修会を開催した。(実施回数：2回)

② すこやかな子どもの育ち支援に関する研修会

- ・障害の特徴や子どもへの関わり方を理解するため、保育士や学校の教員等を対象に、発達障害の専門医による研修会を開催した。(実施回数：2回)
- ・子どもやその家族への適切な支援方法を学ぶため、すこやかなくらし包括支援センターやこども発達支援センターの職員を対象に、児童精神科医を講師とする事例検討会を開催した。(実施回数：1回)

○目標達成状況

- ・「基本的な親子コミュニケーション支援」については、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、乳幼児健康診査等における健康教育や保育園等における学習会を実施したが、保育園等における学習会については、実施を控えた園があり、実施園を増やすことはできなかった。
- ・「丁寧な親子コミュニケーション支援」については、フォローアップを含めグループでの講座を実施したほか、令和元年度までの参加者を対象に修了生交流会を開催し、保護者同士がお互いの悩みや困りごと等を話し合うとともに、子どもとの関わり方において工夫していることを学ぶ機会とすることができた。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、発達相談や療育等を行い、発達に遅れ等のある子どもやその保護者を支援することにより、子どもがすこやかに育つことのできる環境を整えた。

決算書 (P220～P221)	3款2項6目 こども発達支援センター運営費	所管課等	すこやかなくらし包括支援センターこども発達支援センター
事業名	こども発達支援センター事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和3年度から新たに実施した国の制度に基づく保育所等訪問支援の推進を図り、障害のある子どもが保育園等において集団生活に適応していくための環境を整備する。
- ・基本的な親子コミュニケーション支援については、園訪問や研修会を通して効果や必要性を丁寧に説明し、実施園を増やしていく。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による研修会等の中止や開催方法の変更に伴う普通旅費等の残 433
- ・当初の見込みを下回ったことによる現業会計年度任用職員報酬、社会保険料等の残 690

(単位：千円)

決算書 (P222～P223)	3款3項1目 生活保護総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市・債	その他	一般財源
20,715	19,786	6,966				12,820
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	929		223		706	

【目的】

生活保護業務を円滑に進めるため、職員の資質向上に必要な各種研修等を実施するほか、面接相談や就労支援及び医療扶助費の適正化のための職員を配置し、生活保護制度に基づき適切に対応する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 面接相談員の雇用 2,637

○令和2年度目標

生活保護の新規申請に当たり、生活保護制度や他法・他施策の説明など、きめ細やかな面接相談を行い、相談者の不安や心配を迅速に解消する。

○実施内容、これまでの経過等

面接相談員1人を配置し、生活の困り事や悩み事を抱える人の問題や課題を把握、整理しながら相談業務を行い、生活保護に係る制度説明、他法・他施策の活用や生活困窮者自立支援事業との連携など、相談者の状況に応じた支援に取り組んだ。

(単位：件)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談延べ件数	466	426	515

○目標達成状況

全ての相談者について、それぞれの状況に応じた支援を行った。

決算書 (P222～P223)	3款3項1目 生活保護総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護事務費		

2 適正化事業 12,912

○令和2年度目標

- ・診療報酬明細書の請求内容について審査・点検し、医療扶助費の適正化を図るとともに、後発医薬品の使用促進を強化することで医療扶助の削減を図る。
- ・被保護者への健康診査受診勧奨、医療機関の受診勧奨を通して、生活習慣病などの発症予防、重症化予防を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・医療扶助費の適正化を図るため、医療事務有資格者による診療報酬明細書等点検業務や、保健師との連携による健康診査の受診勧奨等を実施した。
- ・社会福祉主事資格取得のための通信課程の受講や、各種研修会などの参加を通して、職員の資質向上を図った。

<診療報酬明細書等点検実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過誤調整件数(件)	294	223	187
効果額	16,316	7,779	12,552

<健康づくり推進課との連携による健康診査受診勧奨結果>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保護者数(人)	1,291	1,252	1,222
受診者数(人)	142	171	83
受診率(%)	11.0	13.7	6.8

※被保護者数は、年度末の数値

○目標達成状況

- ・嘱託医からの指導・助言を受けながら、医療事務有資格者によるレセプト点検や、ケースワーカーによる健康診査の受診勧奨を通して、医療扶助費の適正化を図った。
- ・診療報酬明細書等点検員による明細書の再審査により、12,552千円の扶助費の返戻効果があった。

3 被保護者就労支援事業 4,237

○令和2年度目標

被保護者の社会的・経済的自立に向け、稼働能力のある被保護者が早期に就労できるよう相談者に寄り添った支援を継続する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・就労支援員2人を配置し、稼働能力のある被保護者の早期自立に向けて、個々の適性に沿った求職活動の相談・指導を実施した。
- ・社会的・経済的自立に向けて必要となる知識・技術等の習得や自立意識高揚の取組として、被保護者就労準備支援事業を実施し、生活能力や就労能力を高めつつ、就労意欲の喚起を図り、自立した生活が送れるよう支援した。

決算書 (P222～P223)	3款3項1目 生活保護総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護事務費		

○目標達成状況

相談件数が増加する中、稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員が就職活動の相談・支援を行った結果、90世帯の就労収入が増加した。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により各種研修が中止になる中、保護業務を円滑に進めるため内部研修を強化するなど資質向上を図り、面接相談や就労支援などに取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生活保護費の約5割を占める医療扶助費の適正化のため、保健師と連携し被保護者の健診受診率を上げるとともに、健康診査の受診データ、レセプト管理システムを活用し、生活習慣病の重症化予防を継続する。
- ・稼働能力のある被保護者が早期に就労し自立した生活に戻れるよう、本人の適性或課題を把握しながら、適切な就労支援を継続する。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による訪問、会議、研修会の中止 223

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる報酬、共済費、医療費審査支払委託料等の残 706

(単位：千円)

決算書 (P222～P223)	3款3項2目 扶助費	所管課等	福祉課
事業名	扶助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,788,090	1,673,016	1,275,496	26,896		29,913 (請収入)	340,711
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	115,074				115,074	

【目的】

生活保護法に基づき、被保護者に対して生活扶助費等を支給し、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・生活保護扶助費の支給状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	1,707,824	1,743,401	1,673,016

・被保護世帯数及び被保護者数

区分	被保護世帯数	被保護者数
平成30年度	992世帯	1,291人
令和元年度	969世帯	1,252人
令和2年度	978世帯	1,270人

・世帯類型別の被保護世帯数

(単位：世帯)

区分	高齢者	母子	障害者	傷病者	その他	合計
平成30年度	477	41	167	121	186	992
令和元年度	475	42	172	131	149	969
令和2年度	464	36	174	163	141	978

【事業の成果】

被保護者に対して生活扶助費等を支給したほか、自立に向けた支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療扶助費及び介護扶助費の適正化を図るため、健康維持、生活習慣病の重症化予防対策を継続する。

決算書 (P222～P223)	3款3項2目 扶助費	所管課等	福祉課
事業名	扶助費		

【執行残額について】

○その他

・生活保護扶助費が当初の見込みを下回ったことによる残 115,074

(単位：千円)

決算書 (P224～P225)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	高齢者支援課
事業名	要援護世帯等除雪事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,129,401	270,215		269,975			240
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	859,186				859,186	

【目的】

令和3年1月10日付で上越市全域が「災害救助法」の適用を受けたことから、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの要援護世帯に対し、屋根、玄関前、その他の日常生活に不可欠な最低限必要な場所における除雪作業に要する費用の一部を支援し、住家の倒壊等による多数の者の生命又は身体への危害を避ける。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<救助世帯数>

救助世帯数(世帯)	助成金額(円)	1世帯当たりの平均利用額(円)
3,579	269,118,312	75,194

【事業の成果】

屋根、玄関前、その他の日常生活に不可欠な最低限必要な場所における除雪作業に要する費用を支援することで、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者など、要援護世帯の住家の倒壊を防ぐことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

大雪災害対応の検証にあわせて対応全般について検証し、今後の対策に生かす。

【執行残額について】

○その他

・救助世帯数が当初見込みを下回ったことによる残 859,186

(単位：千円)

決算書 (P226～P227)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進室
事業名	地域バス運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (財産収入)	一般財源
8,009	7,245			3,200	320	3,725
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	764			443	321	

【目的】

地域バスの運行により、無医地区である吉川区川谷地区の住民の通院を支援して医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童や生徒の通学手段を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

地域バスを運行することにより、川谷地区周辺住民の交通手段を確保し、安全・安心な生活を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象地区 吉川区川谷、源地区(通院は川谷地区のみ)
- ・運行車両 運行車両の走行距離がかさみ、老朽化していたことから、地区住民の利用者数やニーズに合わせ、15人乗りワゴン車から10人乗りワゴン車に車両を更新 3,330
【4/1～8/2】15人乗りワゴン車
【8/3～3/31】10人乗りワゴン車
- ・運行日数 239日(土曜、日曜、祝日及び8/15、8/16、12/29～1/3は運休)
- ・運行形態 ①通常運行(定時便) 1日2回
②通常運行(デマンド便) 1日9回 予約制の運行
③臨時運行(学校行事等が運休日に実施される場合) 随時
- ・運行方法 「株式会社みなもとの郷」へ運行委託 3,479
- ・対象者数 48人(うち児童生徒の地域バス利用者数：小学生1人、中学生1人)

決算書 (P226～P227)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進室
事業名	地域バス運行事業		

・運行実績

※令和2年度から通常運行のうち、朝夕の1日2回を定時便とし、その他をデマンド便に変更

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
運行数(回)	1,161	766	△395
通常運行(定時便)	1,159	474	△685
通常運行(デマンド便)	0	228	228
臨時運行	2	64	62
利用者数(延数)	857	928	71
通院	283	237	△46
通学	187	691	504
通園	387	0	△387
1回平均(人)	0.7	1.2	0.5

※内訳

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
運行数(回)	1,161	766	△395
通常運行(定時便)			
通院	585	0	△585
通学	187	474	287
通園	387	0	△387
通常運行(デマンド便)	0	228	228
臨時運行	2	64	62
臨時運行	通院		
通院	2	64	62
利用者数(延数)	857	928	71
通常運行(定時便)			
通院	281	39	△242
通学	187	555	368
通園	387	0	△387
通常運行(デマンド便)			
通院	0	198	198
通学	0	72	72
臨時運行			
通院	2	0	△2
通学	0	64	64
1回平均(人)	0.7	1.2	0.5

○目標達成状況

定時便を計画どおり運行するとともに、デマンド便及び臨時運行により個別ニーズにも対応できた。

【事業の成果】

デマンド便の運行により、要望に沿った利便性の高い地域バスの運行ができた。無医地区の住民の医療不安の解消につなげたほか、通学に利用する朝、夕の1日2回を定時便、学校行事等が運休日に実施される場合に臨時運行としたことにより、学生の利便性を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

デマンド便について、利用状況を確認しつつ地域の声を聞き、必要に応じて運行方法、時間等の見直しを行う。

決算書 (P226～P227)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進室
事業名	地域バス運行事業		

【執行残額について】

○入札差金

- ・地域バス運行委託料 102
- ・庁用自動車購入費 341

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる燃料費、備品修繕料等の残 321

(単位：千円)

決算書 (P226～P227)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進室
事業名	地域医療推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
98,694	91,798					91,798
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,896					6,896

【目的】

市民が安心して医療を受けられるようにするため、専門的かつ高度な医療技術を提供する施設の体制整備を支援するなど地域医療体制の充実を図るほか、上越地域医療センター病院周辺地区及び普通財産の診療施設等を適切に維持管理する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

上越総合病院の機能強化に対する支援や、市内在住の外国人の方が医療機関を受診する際などに通訳ボランティアを派遣するほか、上越地域の医師確保に向けた取組を推進し、地域医療提供体制の維持・充実を図るとともに、普通財産の診療施設等の適切な維持管理を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越総合病院機能強化等補助金(周産期や新生児医療の充実、ドクターカー及びヘリポートの整備等) 90,467
- ・上越地域臨床研修医確保支援事業補助金 500
- ・外国人医療通訳ボランティアの派遣(84件) 171
- ・医療通訳ボランティアコーディネーター業務委託料 201
- ・普通財産(賃貸中の旧名立診療所、旧名立歯科診療所)の修繕 229
- ・センター病院周辺地区の除草 164

○目標達成状況

- ・上越総合病院に補助金を交付し、周産期医療や新生児医療の充実、ドクターカーやヘリポートの設置等の病院機能の強化を支援した。
- ・臨床研修医と医学生を対象に医療機関が共同で実施する研修事業の一部を補助することにより、将来の医師確保につなげる病院との関係づくりに取り組んだ。
- ・外国人医療通訳ボランティアの派遣を通して、支援を求める外国人と医師等との意思疎通を支援し、市内在住外国人の医療不安を軽減した。

決算書 (P 226～P 227)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進室
事業名	地域医療推進費		

【事業の成果】

上越総合病院の周産期や新生児医療の充実、ドクターカーやヘリポートの設置等機能強化の支援や臨床研修医と医学生を対象に医療機関が共同で実施する研修事業への一部補助などを通して、地域医療体制の維持・充実を図ったほか、普通財産の診療施設等の修繕等を行い施設の適切な維持管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域医療提供体制を充実するとともに、臨床研修医の確保に向けた市内病院等の取組を支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・上越総合病院機能強化等補助金額の減額による残 6,167
- ・普通旅費、営繕修繕料等が当初の見込みを下回ったことによる残 729

(単位：千円)

決算書 (P234～P237)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
118,818	112,082			17,400	26,998 (使用料、財源収入 課収入)	67,684
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,736			3,475	3,261	

【目的】

上越斎場及び頸北斎場の効率的かつ安定的な管理運営を行い、市民が安心して快適に利用できるよう施設の維持管理に努め、公衆衛生の確保を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

施設の老朽化による火葬炉や設備等の修繕を実施した。

・主な修繕、工事

上越斎場：火葬炉主燃炉側壁部補修4か所等	5,170
火葬炉台車入替修繕5台	4,950
授乳スペース設置工事	230
頸北斎場：2号炉セラミック貼替他修繕	2,640
小型炉計装機器他交換修繕	1,287
外壁等改修工事	16,209
空調設備工事	3,166

<上越斎場、頸北斎場、経塚斎場 火葬件数>

(単位：件)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
上越斎場	2,056	2,106	2,056
頸北斎場	718	795	835
うち小動物	375	416	463
経塚斎場 (板倉区、中郷区)	152	152	141
合計	2,926	3,053	3,032

決算書 (P234～P237)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

<収支状況>

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
① 収入	使用料収入	25,762	26,982	26,660	26,690
	その他	462	367	390	308
	合 計	26,224	27,349	27,050	26,998
② 支出	施設維持管理費	91,448	122,031	115,974	109,711
	うち委託料	54,903	55,590	59,859	56,384
	その他(負担金、補助金)	2,393	2,359	2,844	2,371
	合 計	93,841	124,390	118,818	112,082
③ 公費投入額(②-①)		67,617	97,041	91,768	85,084
④ 火葬1件当たりの 公費投入額(単位:円)		23,109	31,785	30,337	28,062

【事業の成果】

施設の適正な維持管理により、安定的に火葬業務を遂行した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越斎場は建設後35年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、改築までの間、安定した運営を行うため、火葬炉や設備等の修繕を計画的に進める。

【執行残額について】

○入札差金

・火葬業務等委託料の残 3,475

○その他

・当初の見込みを下回ったことによる燃料費、光熱水費等の残 3,261

(単位：千円)

決算書 (P236～P237)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,321	19,305	150		13,000	1,076 (繰越金)	5,079
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,016	573	1,393	2,012	38	

【目的】

上越斎場施設設備の老朽化や将来の火葬需要の増加に対応するため、新上越斎場を整備する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

新上越斎場の建設に向け、令和元年度に実施した民間活力導入可能性調査の結果を踏まえ、整備・運営事業方式の方向性を定める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地元町内会を始め、議会や関係する地域協議会との意見交換を行うとともに、パブリックコメントを実施し、新上越斎場建設事業基本構想を策定した。
- ・アドバイザー業務委託業者からの助言を受けながら、設計・施工一括発注方式による事業者選定のため、要求水準書の作成、予定価格の算定など事業者募集内容の整理を進めた。
- ・施設の稼働により、本事業が周辺環境へ与える影響について、調査、分析を進めた。

○目標達成状況

機能や施設規模、概算事業費やその財源、事業方式(設計・施工一括発注方式)などを登載し、令和6年度中に供用を開始する基本構想を策定した。

【事業の成果】

基本構想を策定し、火葬炉整備及び設計・施工事業の事業者選定に係る実施要領等を作成するとともに、計画地周辺の環境影響調査を行い、令和6年度中の供用開始に向け業務を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

外部の有識者を含めた「新上越斎場建設事業事業者選定委員会」を開催し、事業者から提案された内容の審議、ヒアリングの実施により事業者を選定する。

決算書 (P236～P237)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場整備事業		

【執行残額について】

- 事業費節減
 - ・国土調査法第19条5項指定申請委託料の残 573
- 事業未実施
 - ・斎場用地購入費の残 1,393
- 入札差金
 - ・アドバイザー業務委託料、環境影響調査業務委託料、斎場用地購入費の残 2,012
- その他
 - ・当初の見込みを下回ったことによる普通旅費、委託料等の残 38

(単位：千円)

決算書 (P236～P237)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
658	642				582 (使用料、諸収入)	60
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16				16	

【目的】

柿崎区、大潟区、中郷区及び板倉区における公設霊園の適正な管理を行い、公衆衛生の向上を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

清掃、草刈り、冬囲い等の施設内の維持管理を行った。

＜施設概要＞

区分	柿崎霊園	大潟霊園	中郷霊園	釜塚共同墓地
使用区画数	72区画	189区画	148区画	22区画
永代使用料	4㎡：300,000円 6㎡：450,000円	4㎡：350,000円	4㎡：136,000円 6㎡：204,000円	12㎡：40,000円
霊園管理料 (1区画当たり)	2,000円/年	2,000円/年	2,000円/年	無料
経費	32	254	356	-

※使用区画数は令和3年3月31日現在

＜収支状況＞

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予算	実績
① 収入	使用料収入	731	451	562	573
	その他	9	9	9	9
	合計	740	460	571	582
② 支出	施設維持管理費	907	460	658	642
	うち委託料	516	386	552	551

決算書 (P 236～P 237)	4 款 1 項 4 目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

【事業の成果】

敷地内の清掃及び草刈り等、必要な維持管理を適切に行い、利用者が快適に参拝できる状態を保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

参拝環境を整えるため、引き続き、設備の修繕や支障木の伐採等、適切に施設の維持管理を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる光熱水費等の残 16

(単位：千円)

決算書 (P236～P239)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,747	11,314		4,996		3,973 (使用料ほか)	2,345
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,433	556		90	1,787	

【目的】

中ノ俣診療所を開設するとともに、市街地の医療機関への通院支援を行うことにより、中ノ俣、上綱子地区における地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 中ノ俣診療所の開設 8,129

・開設状況

運営方式	直営
診療日	毎週木曜日 午後1時から3時まで
診療科目	内科、小児科

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数(日)	45	46	47
延べ患者数(人)	498	457	419
1日平均(人)	11.1	9.9	8.9

・国、県等の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 1,324

(主な内容) 診察室等の手洗器自動水栓取替修繕 275
 休憩室のエアコン(換気型)の取替修繕 299
 診察室等の間仕切カーテン設置修繕 97
 換気用の網戸新設等 43
 待合室に空気清浄機を設置 32
 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 200

決算書 (P236～P239)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況（通院支援事業費を除く。）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	4,861	4,238	3,996	3,773	
	県支出金	2,965	3,717	4,964	4,996	
	諸収入	21	185	20	200	
	合 計	7,847	8,140	8,980	8,969	
②支出	報酬	3,740	3,791	4,192	3,838	
	共済費	3	3	12	3	
	旅費	30	30	36	28	
	需用費	医薬材料費	2,818	2,324	3,386	2,246
		その他	282	916	1,217	1,058
	役務費	142	135	140	134	
	委託料	492	486	521	489	
	使用料及び賃借料	75	113	119	99	
	備品購入費	-	-	32	32	
	負担金補助及び交付金	-	-	202	202	
合 計	7,582	7,798	9,857	8,129		
③公費投入額（②-①）		△265	△342	877	△840	
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		-	-	2,093	-	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市街地への通院支援事業 3,185

・事業の概要

対象地区	中ノ俣、上綱子地区
運行日	毎週火曜日及び金曜日
定員	1回につき9人まで
運行形態	業務委託

・事業費及び運行状況

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
事業費（千円）	3,145	3,185	40
運行回数（回）	85	80	△5
延べ利用者数（人）	441	363	△78
1回平均（人）	5.2	4.5	△0.7

※事業費には、毎週木曜日に開設する中ノ俣診療所の医師等送迎に係る運行経費を含む。

決算書 (P236～P239)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

【事業の成果】

- ・中ノ俣診療所の運営と通院支援車の計画的な運行により、中ノ俣、上綱子地区の住民が安心して受診できる体制を確保した。
- ・国、県等による新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用し、空気清浄機の配置、手洗器自動水栓取替修繕等を行い、感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域住民の医療不安の軽減に向けて、医療環境を確保する。

【執行残額について】

- 事業費節減
 - ・運転業務委託料 556
- 入札差金
 - ・営繕修繕料、備品修繕料、委託料 90
- その他
 - ・当初見込んだ患者数を下回ったことに伴う医薬材料費、診療業務委託料の残 1,165
 - ・報酬や燃料費が当初の見込みを下回ったことなどによる残 622

(単位：千円)

決算書 (P238～P239)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	大島診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,586	29,305	531	2,966		25,808 (使用料ほか)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,281			42	4,239	

【目的】

大島診療所を運営し、大島区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・開設状況

運営方式	直営
診療日	月曜日から木曜日まで及び土曜日(水曜日及び土曜日は午前のみ)
診療科目	内科、外科、小児科

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
診療日数(日)	292	292	285
延べ患者数(人)	3,922	3,771	3,023
1日平均(人)	13.4	12.9	10.6

- ・国、県等の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 2,282
 (主な内容) 診察室等の手洗器自動水栓取替修繕 670
 マスク等の医薬消耗品の購入 190
 ワイヤレスドアホン取付修繕 29
 発熱者診療スペース専用上肢台の設置 14
 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 250

決算書 (P238～P239)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	大島診療所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	45,376	43,659	37,404	37,018	
	国庫支出金	-	-	-	531	
	県支出金	-	3,635	5,481	2,966	
	諸収入	3,307	3,104	3,498	3,820	
	合 計	48,684	50,398	46,383	44,335	
②支出	報酬、職員手当	1,618	1,663	1,736	1,679	
	共済費	226	206	259	226	
	旅費	142	146	272	269	
	需用費	医薬材料費	22,558	23,927	22,155	19,832
		その他	1,236	1,526	2,715	2,168
	役務費	601	670	637	631	
	委託料	3,013	2,887	3,580	3,182	
	使用料及び賃借料	1,464	827	1,721	809	
	備品購入費	378	-	15	14	
	負担金補助及び交付金	231	243	496	495	
	公課費	-	34	-	-	
合 計	31,466	32,129	33,586	29,305		
③公費投入額(②-①)		△17,218	△18,269	△12,797	△15,030	

※正規職員4人(医師1人、看護師2人、事務1人)の人員費40,052千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人員費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・国、県等による新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用し、マスク等医薬消耗品と手洗器自動水栓取替修繕等を行い、感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○入札差金

- ・備品修繕料 20
- ・営繕修繕料 22

○その他

- ・当初見込んだ患者数を下回ったことに伴う医薬材料費、診療機械借上料等の残 3,419
- ・光熱水費、電話料金等が見込みを下回ったことによる残 820